



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 安達 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 増本 勝彦 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	317,585	△5.6	16,662	△27.8	13,434	△32.9	7,027	△46.7
2020年3月期第3四半期	336,562	3.9	23,093	48.7	20,026	58.4	13,181	100.3

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 8,285百万円(△37.2%) 2020年3月期第3四半期 13,192百万円(96.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	72.92	72.92
2020年3月期第3四半期	136.82	136.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	497,151	178,361	34.6
2020年3月期	517,425	175,339	32.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 172,134百万円 2020年3月期 169,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	25.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426,000	△5.0	9,300	△56.3	4,500	△73.2	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	102,541,528株	2020年3月期	102,513,199株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	6,157,938株	2020年3月期	6,157,838株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	96,370,571株	2020年3月期3Q	96,342,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(連結損益計算書関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績全般に関する分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

売上高は、3,175億8千5百万円と、前年同期比5.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、「進研ゼミ」と国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、ベルリッツ事業において、新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖、及び語学教育事業のフランチャイズ化等の推進による減収があったこと、並びに国内教育事業において、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収があったことです。

加えて、2020年3月31日付で㈱サイマル・インターナショナルについて当社の保有する全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前年同期の売上高49億1千7百万円の剥落がありました。

営業利益は、減収による減益等により、166億6千2百万円と、前年同期比27.8%の減益となりました。

経常利益は134億3千4百万円と、前年同期比32.9%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減益に加え、在外連結子会社におけるリストラクチャリングに伴う特別損失の計上、及び新型コロナウイルス感染症関連での特別損失の計上等により、70億2千7百万円と、前年同期比46.7%の減益となりました。

②セグメントの業績の状況

[国内教育事業]

国内教育事業の売上高は、1,522億5千1百万円と、前年同期比1.7%の増収となり、第2四半期連結累計期間の前年同期比2.0%の減収から増収に転じました。

増収の主な要因は、学校向け教育事業と学習塾・英語教室事業で、新型コロナウイルス感染症の影響による学校休校や学習塾・英語教室の営業自粛に伴う減収があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数増加等による増収があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、「進研ゼミ」において教科書改訂対応による費用増があったこと等により、142億5千9百万円と、前年同期比4.2%の減益となりました。

[グローバルこどもちゃれんじ事業]

グローバルこどもちゃれんじ事業の売上高は、410億1千9百万円と、前年同期比3.2%の減収となり、第2四半期連結累計期間の前年同期比2.8%の減収からは0.4ポイント悪化しました。

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数増加等による増収があったものの、中国と国内でコンサート等の中止による減収があったこと、及び円高によるマイナス影響があったことです。

営業利益は、中国における販売費の減少等があったものの、減収による減益等により、36億5千9百万円と、前年同期比1.2%の減益となりました。

[介護・保育事業]

介護・保育事業の売上高は、922億9千5百万円と、前年同期比0.5%の増収となり、第2四半期連結累計期間の前年同期比0.1%の増収からは0.4ポイント良化しました。

増収の主な要因は、保育事業において保育園・学童クラブを前年同期比4拠点拡大したこと、及び入居介護事業において高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比9ホーム拡大したことによる顧客増があったことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、処遇改善やホーム拡大に伴う要員増による労務費の増加等により、69億4千3百万円と、前年同期比20.8%の減益となりました。

[ベルリッツ事業]

ベルリッツ事業の売上高は、201億3千3百万円と、前年同期比44.1%の減収となり、第2四半期連結累計期間の前年同期比40.4%の減収からは3.7ポイント悪化しました。

減収の主な要因は、為替換算時のマイナス影響に加え、語学教育事業において、新型コロナウイルス感染症によるランゲージセンターの一時閉鎖、及びスペイン・ベルギー等での事業のフランチャイズ化、並びにフランスでの事業整理による減収があったこと、ELS事業（留学支援事業）において、新型コロナウイルス感染症による米国の大学キャンパスの閉鎖に伴う営業活動縮小があったことです。

利益面では、コスト削減による効果があったものの、減収による減益により、56億7千3百万円の営業損失（前年同期は21億9千5百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、260億4千8百万円と、前年同期比18.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、2020年3月31日付で㈱サイマル・インターナショナルについて当社の保有する全株式を㈱TAKARA & COMPANYに譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社の前年同期の売上高49億1千7百万円が剥落したこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響で直島事業においてホテルの休業等を行ったことです。

営業利益は、減収による減益により、2億9千1百万円と、前年同期比65.3%の減益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績に関する説明」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	9,341	9,896	105.9	11,801
中学講座事業	20,428	21,478	105.1	26,085
小学講座事業	42,267	47,293	111.9	55,867
学校向け教育事業	41,106	39,166	95.3	56,923
その他	36,437	34,363	94.3	49,715
小計	149,581	152,198	101.7	200,393
グローバルこどもちゃれんじ事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	13,838	14,768	106.7	18,573
海外こどもちゃれんじ講座事業	20,207	19,929	98.6	27,139
その他	8,294	6,306	76.0	10,841
小計	42,340	41,004	96.8	56,555
介護・保育事業	91,840	92,261	100.5	122,868
ベルリッツ事業	34,712	19,683	56.7	45,020
その他(注2)	18,086	12,439	68.8	23,739
合計	336,562	317,585	94.4	448,577

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 「その他」を構成していた連結子会社(株)サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においては、同社及びその子会社2社は連結の範囲から除外しております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	1,086	1,089	100.3	1,369
中学講座	3,229	3,371	104.4	4,124
小学講座	10,350	11,385	110.0	13,645
合計	14,665	15,846	108.0	19,139

(グローバルこどもちゃれんじ事業の概要)

こどもちゃれんじは、日本、中国、台湾、インドネシアにおける、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	7,019	7,344	104.6	9,469
海外こどもちゃれんじ講座 (注1、2)	11,131	10,779	96.8	14,789
合計	18,150	18,123	99.9	24,259

(注) 1. 中国、台湾、インドネシアにおける延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社、及びインドネシアにおいて通信教育事業等を行っているPT. Benesse Indonesiaの決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から9月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期連結会計期間 (12月末日)		
アリア	24	24	—	24
くらら	40	39	△1	40
グラニー&グランダ	143	150	7	146
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	47	49	2	47
こごち	14	15	1	14
リレ	2	2	—	2
合計	327	336	9	330

(ベルリッツ事業における語学レッスン数)

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期連結累計期間 (1月～9月累計)	当第3四半期連結累計期間 (1月～9月累計)		
アメリカズ (米州)	846	722	85.4	1,123
ヨーロッパ	1,981	1,080	54.5	2,594
アジア	1,216	809	66.5	1,599
合計	4,044	2,612	64.6	5,317

(注) 1. 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

2. 当第3四半期連結累計期間のヨーロッパの語学レッスン数は、前第3四半期連結累計期間に比べて900千レッスン減少しております。この減少には、フランチャイズ化及び事業整理によるレッスン数の減少(495千レッスン)が含まれております。

3. (参考情報)

ベルリッツ事業において語学教育事業等を行っているBerlitz (ベルリッツ) Corporationの決算日は12月末日のため、上記の第3四半期連結累計期間の語学レッスン数は、1月から9月における語学レッスン数となっております。そのため、参考情報として1月から12月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を次のとおり開示いたします。(2020年1月から12月の語学レッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

なお、2020年1月から12月のヨーロッパの語学レッスン数は、前年同期に比べて1,119千レッスン減少しております。この減少には、フランチャイズ化及び事業整理によるレッスン数の減少(644千レッスン)が含まれております。

地域	語学レッスン数 (千レッスン)		前年同期比 (%)
	2019年1月～12月累計	2020年1月～12月累計 (速報値)	
アメリカズ (米州)	1,123	996	88.7
ヨーロッパ	2,594	1,475	56.8
アジア	1,599	1,086	67.9
合計	5,317	3,558	66.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,971億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、202億7千3百万円減少しました。

流動資産は、2,491億3千6百万円と、前連結会計年度に比べ8.9%、242億1千7百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,549億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ3.0%、45億7千7百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、360億7千7百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、2億4千3百万円増加しました。

投資その他の資産は、569億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ1.5%、8億7千6百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、3,187億9千万円と、前連結会計年度に比べ6.8%、232億9千5百万円減少しました。

流動負債は、1,393億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ21.5%、381億8千1百万円減少しました。この減少は、主に前受金、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

固定負債は、1,794億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ9.0%、148億8千6百万円増加しました。この増加は、主に社債、リース債務の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,783億6千1百万円と、前連結会計年度に比べ1.7%、30億2千1百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、2020年11月6日に公表いたしました「通期連結業績予想に関するお知らせ」に記載のとおりです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,507	152,540
受取手形及び売掛金	30,211	29,919
有価証券	2,904	3,000
商品及び製品	23,773	22,232
仕掛品	4,426	4,585
原材料及び貯蔵品	1,884	2,102
その他	58,743	36,021
貸倒引当金	△1,099	△1,267
流動資産合計	273,354	249,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,462	27,039
土地	35,119	35,080
リース資産（純額）	79,114	83,283
その他（純額）	8,691	9,562
有形固定資産合計	150,388	154,965
無形固定資産		
のれん	8,629	8,943
その他	27,204	27,134
無形固定資産合計	35,834	36,077
投資その他の資産		
投資有価証券	16,411	16,294
その他	41,524	40,710
貸倒引当金	△87	△32
投資その他の資産合計	57,848	56,971
固定資産合計	244,071	248,015
資産合計	517,425	497,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,802	15,001
1年内返済予定の長期借入金	13,942	4,150
未払法人税等	6,017	1,352
前受金	95,701	75,224
添削料引当金	248	321
賞与引当金	7,460	3,992
返品調整引当金	377	335
その他	37,981	38,974
流動負債合計	177,532	139,351
固定負債		
社債	—	10,029
長期借入金	20,156	20,375
リース債務	86,424	92,309
役員退職慰労引当金	78	81
退職給付に係る負債	7,836	7,874
その他	50,058	48,769
固定負債合計	164,553	179,439
負債合計	342,085	318,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,700	13,739
資本剰余金	29,593	29,631
利益剰余金	153,130	155,339
自己株式	△21,362	△21,362
株主資本合計	175,061	177,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	537
為替換算調整勘定	△6,456	△5,771
退職給付に係る調整累計額	△34	20
その他の包括利益累計額合計	△6,024	△5,213
新株予約権	105	105
非支配株主持分	6,196	6,120
純資産合計	175,339	178,361
負債純資産合計	517,425	497,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	336,562	317,585
売上原価	188,543	180,894
売上総利益	148,018	136,691
返品調整引当金戻入額	394	377
返品調整引当金繰入額	369	335
差引売上総利益	148,043	136,734
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	11,959	11,520
広告宣伝費	8,609	8,492
給料及び手当	27,953	26,847
賞与引当金繰入額	1,834	1,808
退職給付費用	1,085	988
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
貸倒引当金繰入額	88	521
その他	73,409	69,882
販売費及び一般管理費合計	124,949	120,072
営業利益	23,093	16,662
営業外収益		
受取利息	384	321
固定資産賃貸料	254	258
補助金収入	175	※1 1,207
その他	911	1,392
営業外収益合計	1,725	3,179
営業外費用		
支払利息	4,046	4,310
固定資産賃貸費用	103	108
為替差損	—	1,118
その他	642	869
営業外費用合計	4,792	6,407
経常利益	20,026	13,434
特別利益		
国庫補助金	42	—
固定資産売却益	—	99
特別利益合計	42	99
特別損失		
減損損失	—	※2 411
固定資産圧縮損	34	—
投資有価証券評価損	—	26
在外連結子会社リストラクチャリング費用	424	※3 1,565
臨時休業等による損失	—	※4 722
特別損失合計	459	2,726
税金等調整前四半期純利益	19,608	10,807
法人税等	5,753	3,324
四半期純利益	13,855	7,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	673	455
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,181	7,027

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	13,855	7,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	72
為替換算調整勘定	△585	675
退職給付に係る調整額	92	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△3
その他の包括利益合計	△662	802
四半期包括利益	13,192	8,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,512	7,838
非支配株主に係る四半期包括利益	680	446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,608	10,807
減価償却費	14,963	14,028
減損損失	—	411
引当金の増減額 (△は減少)	△3,496	△3,679
その他の損益 (△は益)	3,979	3,958
売上債権の増減額 (△は増加)	138	90
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,173	1,101
未収入金の増減額 (△は増加)	21,966	24,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,133	△632
未払金の増減額 (△は減少)	△2,677	△3,218
前受金の増減額 (△は減少)	△17,745	△20,042
その他の資産・負債の増減額	5,365	5,116
小計	45,142	32,104
利息及び配当金の受取額	588	524
利息の支払額	△4,045	△4,309
法人税等の支払額	△6,286	△9,123
法人税等の還付額	2,684	694
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,083	19,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,007	△1,001
有価証券の売却による収入	20,412	1,404
有形固定資産の取得による支出	△4,177	△3,825
ソフトウェアの取得による支出	△6,321	△6,812
投資有価証券の取得による支出	△491	△661
投資有価証券の売却による収入	547	1,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,181
定期預金の純増減額 (△は増加)	△476	△334
その他	△1,533	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,952	△11,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,133	△9,951
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△4,810	△4,809
リース債務の返済による支出	△2,300	△2,458
その他	△571	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,816	△7,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△510	△455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,709	△140
現金及び現金同等物の期首残高	112,658	142,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,367	142,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い政府、地方自治体等から支給された助成金であります。

※2 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について411百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業	技術関連資産	284	—	—
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産(大学入試関連事業)	自社利用ソフトウェア等	126	—	ソフトウェア 35 その他 91

連結子会社Berlitz Corporationの語学教育事業における技術関連資産については、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、米国会計基準に基づき、帳簿価額をすべて減額し、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの大学入試関連事業における自社利用ソフトウェア等については、将来の使用見込みが無くなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※3 在外連結子会社リストラクチャリング費用

在外連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

※4 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体等からの各種要請を踏まえ、学習塾・英語教室等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等(人件費・賃借料・減価償却費等)を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,581	42,340	91,840	34,712	318,475	18,086	336,562	—	336,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	26	34	1,300	1,435	13,899	15,335	△15,335	—
計	149,656	42,366	91,875	36,012	319,910	31,986	351,897	△15,335	336,562
セグメント利益 又は損失(△)	14,881	3,701	8,768	△2,195	25,156	841	25,997	△2,904	23,093

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、通訳・翻訳事業、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,904百万円には、セグメント間取引消去164百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,068百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注4)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	グローバル こどもちゃ れんじ事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,198	41,004	92,261	19,683	305,146	12,439	317,585	—	317,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	15	34	450	553	13,608	14,162	△14,162	—
計	152,251	41,019	92,295	20,133	305,700	26,048	331,748	△14,162	317,585
セグメント利益 又は損失(△)	14,259	3,659	6,943	△5,673	19,188	291	19,480	△2,818	16,662

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業、雑誌の出版、及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,818百万円には、セグメント間取引消去371百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△3,189百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」を構成していた連結子会社(株)サイマル・インターナショナルの通訳・翻訳事業については、当社の保有する全株式を2020年3月31日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社2社は連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金用途	長期運転資金
(2) 契約日	2021年1月26日
(3) 借入先	A：(株)中国銀行他7行 B：(株)中国銀行他14行
(4) 借入金額	8,000百万円(A：4,000百万円 B：4,000百万円)
(5) 借入実行日	2021年1月29日
(6) 金利	A：固定金利 0.2% B：固定金利 0.3%
(7) 返済方法	A：2028年5月31日に一括返済 B：2031年1月31日に一括返済
(8) 担保提供資産の有無	無